

平成28年度 産業振興課事務報告



やまえ栗の増産・品質向上



学校給食の地産地消化の推進



農地集積の推進

農 政 係
林 政 係

農業関係(農政係)

山江村の農業形態は専業農家による複合経営とその他多数の兼業農家で営まれているが、近年は農家の高齢化が進行、担い手の確保や後継者不足、耕作放棄地の拡大に加え、農作物への有害鳥獣による被害の増加など問題が深刻化し、耕作者の意欲の低下に影響している。

国内外の状況を踏まえ山江村では平成28年度において、国からの直接支払制度である、「経営所得安定対策」「中山間地域直接支払制度」「環境保全型農業直接支払制度」等を積極的に取組み農業経営の安定化を目指した。

また、農地の多面的機能の発揮や維持管理を目的とした「多面的機能支払事業」にも積極的に取組み農地の保全を図った。

さらに、生産コストの抑制や農業経営の大規模化・効率化等による担い手の強化及び担い手への農地集積推進が急務となっている今、新たな担い手の確保・育成、集落営農団体等による農地の保全、収益性の高い農畜産物の生産、農地の適正な整備などへの支援として、まずは万江地区の集落営農法人の設立に向けて積極的に支援し、設立の目途がつくまでに至った。

このような中、平成28年度では主に次の事業を実施した。

1. 経営所得安定対策事業
2. 中山間地域直接支払事業
3. 環境保全型農業直接支払交付金事業
4. 多面的機能支払交付金事業
5. 鳥獣被害防止総合対策事業
6. 青年就農給付金事業
7. くまもとの未来を築く子供たちへの学校給食支援事業
8. 農村集落活性化支援事業
9. 川辺川造成団地集積事業
10. 畜産振興事業
11. 果樹振興事業
12. 農地流動化推進事業
13. 万江地区集落営農推進事業
14. その他特産物振興事業
15. 工事・業務委託関係

1. 経営所得安定対策事業

水田をフル活用し、経営所得の安定化及び所得向上を図ることを目的とし交付金を交付するもの。

■取組状況

申請件数	配分面積	配分数量	新規需要米	加工用米	主食用水稲
118 件	130 ha	645 t	17.5ha	8.7ha	122.0ha
WCS 用稲	飼料作物 (基幹作物)	飼料作物 (二毛作物)	麦	耕畜連携 (資源循環)	産地交付金 (その他)
17.5ha	5.3ha	13.5ha	1.0ha	1.6ha	2.3ha

■交付金額

米の直接支払	水田活用(基幹)	耕畜連携	加工用米	WCS
105 件	78 件	4 件	51 件	34 件
3,585,750 円	18,660,500 円	371,500 円	1,117,400 円	11,752,000 円

関連して、地域で生産した水稲を球磨焼酎原料米として加工米出荷したのものに対し、加工原料米多収化推進事業（県事業）も実施。

- ・多収性品種普及推進助成 5 件 218 千円
- ・地域流通契約推進助成 42 件 2,175 千円

2. 中山間地域直接支払事業

自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であり、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念される中山間地域において農業生産の維持を通じて多面的機能を確保する目的から交付金を交付するもの。

【交付単価】畑 急傾斜地 11,500 円/10a、緩傾斜地 3,500 円/10a

集落名	参加農家数	急傾斜		緩傾斜		支払合計	
		面積 (㎡)	金額 (円)	面積 (㎡)	金額 (円)	面積 (㎡)	金額 (円)
丸岡	57	196,119	1,804,294	127,190	356,132	323,309	2,160,426
神園	14	26,373	242,631	69,795	195,426	96,168	438,057
新層	6	26,514	304,911	3,729	13,051	30,243	317,962
合計	77	249,006	2,351,836	200,714	564,609	449,720	2,916,445

3. 環境保全型農業直接支払交付金事業

農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要であるため、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し、10 a 当り 8,000 円以内の直接支援を実施。

化学肥料、化学合成農薬の使用を慣行栽培基準より 5 割以上低減する取組みに加え、カバークロープ（緑肥作付すき込み）等を行なうもの。

年度	団体数	うち 取組者数	取組面積	交付額（国+県）	交付額（村）	交付金合計
28	1 件	10 名	1,307 a	742,080 円	247,360 円	989,440 円

■山江型環境保全型農業推進助成金

また、国の直接支援制度に加え、村単独でも化学肥料、化学合成農薬の使用を慣行栽培基準より 5 割以上低減する環境保全型農業への取組者へ 10 a 当り 2,000 円以内の助成金を交付。

年度	取組者数	取組面積	助成額
28	10 名	1,450 a	290,000 円

4. 多面的機能支払交付金事業（旧農地・水保全管理支払交付金事業）

農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対する支援。

1 組織（山江地域農地・水環境保全管理協定運営委員会）

田 158.56 h a 畑 57.05 h a 事業費 16,907 千円

区分	単価（田）	単価（畑）	事業費	備考
農地維持	3,000 円/10a	2,000 円/10a	5,897,800 円	・草払い・泥上げ作業等
資源向上 （共同活動）	1,500 円/10a	900 円/10a	2,891,850 円	・軽微な補修（目詰め、破損施設の補修） ・景観作物等
資源向上 （長寿命化）	4,400 円/10a	2,000 円/10a	8,117,640 円	・施設の長寿命化のための活動

5. 鳥獣被害防止総合対策事業

有害鳥獣による農林産物の被害は、被害面積 82.1ha、被害額 3,301 千円であり、シカ、イノシシ、サルに加え、近年ではアナグマやカラスによるものが多い。

昨年度に引き続き、国の鳥獣被害防止総合対策事業により侵入防止柵の設置を実施。

年度	地区名	延長	受益面積	事業費	負担割合
28	井手口	2,375m	3.7ha	2,115 千円	国費 55%、村費 35%

	神園	2,750m	6.7ha	3,045千円	受益負担10%
	喜七鶴	650m	1.3ha	660千円	
合計		5,775m	11.7ha	5,820千円	

6. 青年就農給付金事業

新規就農者へ経営の不安定な就農初期段階へ給付金を給付することにより就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることも目的に年間150万円（前期75万円、後期75万円）を最大5年間給付する事業。

年度	対象者	経営開始時期	給付対象期間	H28年度給付額
28	4名	H24.5(1)	H25.10～H29.9	6,000千円
		H26.10(1)	H26.10～H31.9	
		H28.4(2)	H28.4.1～H33.3	

7. くまもとの未来を築く子供たちへの学校給食支援事業

地域で生産された農林産物を学校給食に活用することで、地産地消の実現と食育の推進を図ることを目的とし事業を実施した。

事業費合計1,310千円（内補助額1,000千円）

- (1) 学校給食における地域農産物の流通システムの構築に向けた連携会議を設置し検討をおこなった。(239千円)
- (2) 流通システムの構築に向けた研修活動として、「魅力ある農山漁村づくりフォーラム」へ参加し先駆的な取り組み方法を学習した。(107千円)
- (3) 学校給食へ納品される村内農林産物の生産現場を現地調査し、データ化し区別化することで、安心安全な食材が生産されるシステム構築を図った。(964千円)

8. 農村集落活性化支援事業

地域内農林産物の流通は、JA等へ出荷したものを再び村内へ買い戻しているのが現状である。そこで、地域内の食材自給率と農家所得を向上させ、村内農林業全体の活性化を図るため、農村集落活性化事業補助金を活用して、将来ビジョンの策定と、体制構築を進めた。

事業費合計5,115千円（内補助金額3,500千円）

- (1) 関係者の連携協力体制強化(170千円)
山江村地域活性化協議会会議を2回開催し、学校給食関係者会議へ毎月参加することで、関係者の連絡体制強化を図った。
- (2) 農地情報の見える化(2770千円)
環境保全型農業への取り組みのある農地、山江村の特産品である「栗」を交付されている樹園地、裏作で野菜等を栽培されている水田を中心に農地情報

を調査し、昨年度調査した箇所についても随時更新を行なった。

(3) 農作物の集荷・受発注体制構築 (900 千円)

学校給食コーディネーターを公募し、農家からの集荷(持込)、学校給食サイドとの受発注システム、農作物の納品体制等を検討体制づくりを行なった。

また、地産地消推進員(ボランティア)を配置し、学校給食コーディネーターの業務補助を行う体制づくりを行なった。

(4) 農家向け説明会の開催 (378 千円)

本事業を実施するにあたり、地域の圃場で農林産物を生産される農家に対し、協力を呼びかけるための説明会を2回実施した。

また、タブレット端末やスマートフォンによるトレーサビリティ報告方法及び操作研修を昼の部1回、夜の部2回の計3回開催した。

(5) 食品保存方法の検討 (897 千円)

学校給食及びそれ以外の販路に対応するため、真空調理法(保存パッケージ)の検証を行うため、テストプレイスでの実施試験を行った。

また、リース事業で真空調理に係る機器を導入し、村内農家及び学校給食調理員に対し、真空調理法の講習会を2回実施した。

9. 川辺川造成団地集積事業

国営川辺川造成団地において、今後の営農検討に資する為、実証展示圃場を指定しカボチャの作付調査をおこなった。

また、造成団地圃場については、表土が薄く水捌けが悪いなどの悪条件から、本村が進行する果樹「栗」の育成が非常に悪い状況であったため、単県事業を活用して深耕作業を行い、約3haの農地に栗の新植をおこなった。

今後の栗の育成状況を確認し、良好な育成が見られる場合は、栗の作付面積拡大に大きく寄与するものである。

- 1) 作付実証展示圃事業(かぼちゃ) 県費 80,000円 村費 50,000円
- 2) 土壌改良実証展示圃事業(深耕) 県費 500,000円 村費 18,400円

10. 畜産振興事業

■肉用牛

肉用牛飼養は繁殖牛生産農家のみ41戸である。近年は、市場における球磨郡産和牛の需要拡大と品質管理意識の向上により高値が続いており、昨年は平均価格で約79万円であった。今後においては自家飼料の栽培等により経費の削減が必要である。

【山江村せり成績表(税込)】

月	平成28年度		平成27年度	
	頭数	平均価格	頭数	平均価格

5	14	786,394 円	11	701,705 円
7	14	714,960 円	18	606,900 円
9	14	796,346 円	20	648,864 円
11	21	785,983 円	19	685,459 円
1	26	855,817 円	17	743,040 円
3	22	812,356 円	29	803,855 円
計	111	791,976 円	114	698,303 円
売上	総額	88,796,520 円	総額	80,587,440 円

■乳用牛

現在酪農家は3戸である。乳牛においては、飼料等の高騰により繁殖牛以上に経営が厳しくなっている。子牛においては、肉用牛以上に子牛生産は厳しさを増している。酪農振興の一環として、ヘルパー利用助成金制度を推進している。

■基金貸付事業

肉用牛導入基金貸付 0頭
乳牛導入基金貸付 2頭 1,000千円

■優良家畜導入保留奨励金

対象頭数 13頭 650,000円 (50,000円×13頭)

■受精卵移植協議会

受精卵移植については現在12名の協議会で活動しているが、価格が高価であり、受胎率も低いため利用者が少ない。今後、受精卵移植に関する研修会等を行い普及に努める。

【平成28年度 受精卵移植状況】

移植頭数	受胎頭数	不受胎頭数	受胎率	備考
11	1	10	9%	

1.1. 果樹振興事業

栗は主にJAにて集荷を行っており、平成28年産については、村内全体で約81tの出荷量であった。

低樹高栽培の推進と高品質の生産を支援するため、栗技術指導員による技術指導を実施した。

*出荷状況

年度	農家戸数	栽培面積	出荷量
28	194戸	121.5ha	81t

※栗の品種 (筑波、利平、丹沢、杉光、銀寄、ぼろたん)

*栗技術指導員派遣実績

年度	派遣戸数	指導面積	実施時間 ※延べ時間	金額
28	22 戸	763a	679 時間	683,472 円

■山江村特産物振興事業

本村の農業振興と地域活性化を図るため、平成25年度に新設。村が奨励する特産物及び、多収性または高収益で将来性が見込める新規作物の栽培に積極的に取り組む農家を対象に支援するものである。

【平成28年度果樹総合振興推進対策】

取組内容	実施戸数	補助額	備考
果樹苗木購入補助	51 戸	696,488 円	栗 2,231 本、ゆず 48 本
肥料購入補助	56 戸	459,760 円	
鳥獣被害対策施設整備	10 戸	3,236,000 円	延長 2,920m
耕作放棄地再生	0 戸	0 円	実績なし
改植支援	1 戸	145,000 円	面積 29 a

1 2. 農地流動化推進事業

農地の賃貸借等利用権設定の推進し、計画的で安定的な営農を図る。また、認定農業者への農地の流動化に対し、借り手及び貸し手に農地流動化推進助成金を交付した。

区分	存続期間 (年)	28年累計			
		田 (㎡)	普通畑 (㎡)	樹園地 (㎡)	合計 (㎡)
賃借権 (再設定)	3年	0	0	0	0
	5年	0	5,325	0	5,325
	10年	493	0	0	493
	小計	493	5,325	0	5,818
賃借権 (新規)	3年	0	2,687	0	2,687
	5年	11,608	0	0	11,608
	10年	9,535	16,624	2,709	28,868
	小計	21,143	19,311	2,709	43,163
使用貸借権 (再設定)	10年	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
利用権設定合計		22,494	26,779	2,709	51,982
所有権移転		0	0	0	0

農地流動化推進助成金（5年以上の賃借権を認定農業者と契約）

借り手（認定農業者） 15,000 円／10a 貸し手 8,000 円／10a

年度	新規流動化面積	助成金総額
28	4.14ha	493,600 円

■農地中間管理機構

16 件 31 筆 46,462 m² （田 13,618 m²、畑 31,626 m²、樹園地 1,218 m²）

・農地集積協力金交付事業

農地中間管理機構を介して利用権設定した農地であって、県の農地酢湯堰協力金交付事業の要件に該当した農地に交付金を交付。

耕作者集積協力金 7 件 143,000 円

経営転換協力金 1 件 133,000 円

1 3. 万江地区集落営農の取組

万江地区は、作物は水稻主体であり、近年は猪の獣害被害も多く見受けられ、その対策もさることながら、他地区に劣らず農業後継者不足に悩まされ、地域内の農地の不作付地も出ている状況であり地域の農地をどう守っていくのかが懸念されている。そういう状況の中、地域での話し合いの中から、地域の現状と抱える課題が明らかとなり、担い手不足と将来の農地管理について対策を講じるため、平成 28 年度は、話し合いや研修会、先進地視察を行い、その検討・協議を行い、農地の集積や法人化に向けた活動を行った。

平成 28 年度の主な打合せ会等の経過は次のとおり

平成 28 年 6 月 24 日	集落営農検討委員会設立
平成 28 年 7 月 19 日	検討委員会 法人の概要及びあり方について
平成 28 年 8 月 23 日	検討委員会 法人の形態について
平成 28 年 9 月 14 日	セミナー 体制づくりについて
平成 28 年 9 月 20 日	検討委員会 地域づくりワークショップについて
平成 28 年 10 月 12 日	セミナー ビジョン作りについて
平成 28 年 10 月 18 日	検討委員会 法人（全般）について
平成 28 年 11 月 9 日	セミナー 設立までの手順について 先進地研修（水俣市 まるごと農場）
平成 28 年 11 月 22 日	検討委員会 ワークショップについて
平成 28 年 11 月 28 日	ワークショップ（～30 日）
平成 28 年 12 月 9 日	講演会 集落営農による地域づくり
平成 28 年 12 月 13 日	役員会 目的、理念、形態等
平成 28 年 12 月 20 日	役員会 法人設立にあたっての検討事項

- 平成29年 1月10日 役員会 形態全般について
 平成29年 1月23日 役員会 形態運営全般について
 平成29年 2月 1日 先進地研修（芦北町 農事組合法人みのり会、
 八代市 株式会社アグリ日奈久）
 平成29年 2月 8日 セミナー 会計・税務について
 役員会 設立全般の検討について
 平成29年 2月28日 検討委員会 法人設立全般の検討について
 平成29年 3月 2日 セミナー 経営計画・資金等について
 平成29年 3月 3日 アンケート調査（～28日）
 平成29年 3月22日 先進地研修（大分県 農事組合法人いわど、
 農事組合法人橋津）（～23日）

次年度は、地区への説明会後、設立総会を計画。

14. その他特産物振興事業

①三島柴胡（ミシマサイコ）

年度	農家数	栽培面積	出荷量	販売価格
28	15戸	385a	1,626 kg	10,894 千円

※（株）ツムラとの契約栽培（契約先：あさざり薬草合同会社）

村内の主な野菜出荷実績

（JA 出荷分）

種類	面積 (a)	出荷数量 (t)	金額 千円
きゅうり	20	5.6	2,011
オクラ	20	0.08	43
ズッキーニ	30	2.0	668
なす	41.8	23.2	6,102
甘長とうがらし	17	2.7	1,007
抑制かぼちゃ	215	18.5	5,088
にんにく	141	3.2	2,511

15. 工事・業務委託関係

■各種単独事業

種類	内容	事業費
工事	農道山田線道路改良工事	2,447,265 円
工事	山江村農村環境改善センター大会議室反響改	1,691,244 円

	善工事	
工 事	山江村農村環境改善センタートイレ改修工事	912,600 円
工 事	山江村農村環境改善センター調理室空調設置工事	594,000 円
工 事	C A T V サーバー室空調取替工事	518,400 円
工 事	国営川辺川造成団地深耕工事	518,400 円
業務委託	農道山田線道路改良工事測量設計業務委託	432,000 円
業務委託	山江村農村環境改善センター警備委託	302,028 円
業務委託	やまえモデル栗園管理委託業務	384,480 円
業務委託	山江村アグリセンター警備業務委託	233,280 円
業務委託	山江村アグリセンター施設管理及び清掃業務委託	240,000 円
業務委託	農道丸岡線除草作業業務委託	225,720 円

■ 農作業道生コン舗装

路線名	資材名	幅員	延長
農道石原西川内線	生コン	2.5m	80m
農道向田線	生コン	3m	70m
農道湯原前線	生コン	2.5m	80m
農道上ノ段線	生コン	2.5m	90m
農作業道新層線	生コン	2.5m	66m
農作業道味園線	生コン	2.5m	80m

林政関係(林政係)

森林は、国土の保全、水源の涵養、木材等の生産等の多目的機能により大きな貢献をしている。特に近年は、地球温暖化防止の機能も重視されており、森林整備（森林吸収源対策）の積極的推進も求められている。

一方、林業・木材産業は、国産材供給量が回復傾向にあるものの、木材自給率は依然として低い水準にあり、林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の低迷、生産コストの増大等、引き続き厳しい情勢である。

このようなことから、公益的機能の発揮を図りつつ木材資質の効率的な循環・利用に対応するため、若齢の人工林の間伐に加え、高齢級の人工林についても、コストを抑えた択伐や間伐といった抜き伐りの適切な実施等を行いながら、長伐期化や育成複層林への誘導を計画的に実施するとともに、天然性林の的確な保全・管理など森林を健全な状態に育成し、循環させるという質的充実を図る必要がある。

本村の森林の人工林は、7～12 齢級が大半を占め多くの林分が収穫期を迎えており、良質材生産及び搬出経費の削減に向けて作業道等の基盤整備（作業道開設）や間伐対策の支援など、林業の活性化に向け、補助事業等を活用しながら積極的に実施している。

また、事業体については、林業従事者の社会保障の充実や作業環境整備を目的に、「林業従事者社会保障充実補助金」及び「林業従事者育成支援対策事業補助金」の制度を設けている。

さらに、シカやイノシシやサル、最近ではカラスやアナグマ等鳥獣害による特用林産物への被害が深刻な問題となっているため、特定鳥獣適正管理事業により鳥獣の頭数の管理を行うとともに、高齢化する駆除隊の人員確保のため狩猟免許新規取得者への支援や、特用林産物の被害防止のための防護ネットや電気柵設置の補助制度を設けている。

*平成28年度は、主に次の事業を実施した。

1. 森林環境保全直接支援事業（公有林整備事業）
2. 間伐材供給安定化緊急対策事業
3. 特定鳥獣適正管理事業
4. 狩猟免許取得支援事業
5. 特用林産物鳥獣害防止対策事業
6. 地域材活用促進支援事業
7. 林業従事者対策支援事業
8. 林道改良事業
9. 災害復旧工事
10. その他の事業

1. 森林環境保全直接支援事業

村の基本財産である公有林整備事業は、国土保全、水源涵養、地球温暖化の防止など森林の多面的機能を持続的に発揮させ、地球環境の保全に貢献するためには、極めて重要であり、除間伐・植栽・下刈等を積極的に実施した。

公有林整備事業

(単位：ha、m、円)

種別	事業量	事業費	国県補助金	施行箇所	事業区分
下刈	11.02	2,046,955	1,389,240	横手畑、登尾、丸岡、西大平、上小森、今村	森林環境保全直接支援事業
間伐(搬出)	5.00	2,227,444	1,514,360	今村	
間伐(保育)	9.43	1,919,877	1,304,920	柳野、上小森	
計	25.45	6,194,276	4,208,520		

2. 間伐材供給安定化緊急対策事業

間伐等を推進するため私有林の間伐に対する間伐材の搬出に対する経費の一部補助(4,000円/m³)を行った。

◎間伐材利用推進事業(間伐材搬出経費補助：県・村1/2補助)

件数	間伐面積	間伐材出荷量	事業費	県補助金	村補助金
3件	5.78ha	315 m ³	1,200,000円	600,000円	600,000円

3. 特定鳥獣適正管理事業

近年、特定鳥獣による被害が多発しているため、1頭当りの捕獲に対して、シカ10,000円、サル50,000円、イノシシ8,000円、アナグマ1,000円、カラス1,000円の捕獲補助を実施した。

◎有害鳥獣捕獲隊補助

(円)

捕獲隊員	補助金額	県補助金	1人当り	備考
34人(銃器)	510,000円	0円	15,000円	

鳥獣捕獲頭数実績表

年度	鳥獣名	捕獲頭数	国補助(千円)	県補助(千円)	村費(千円)	計(千円)
28	ニホンジカ	959	7,360	890	1,340	9,590

	イノシシ	315	2,520	0	0	2,520
	ニホンザル	18	144	132	624	900
	アナグマ	30	3	0	27	30
	カラス	13	0	0	13	13
	計	1,335	10,027	1,022	2,004	13,053

年度	鳥獣名	捕獲頭数	国補助(千円)	県補助(千円)	村費(千円)	計(千円)
27	ニホンジカ	1,062	7,874	1,026	1,720	10,620
	イノシシ	509	3,333	0	739	4,072
	ニホンザル	44	208	275	1,717	2,200
	計	1,615	11,415	1,301	4,176	16,892

年度	鳥獣名	捕獲頭数	国補助(千円)	県補助(千円)	村費(千円)	計(千円)
26	ニホンジカ	1,102	8,664	1,030	1,326	11,020
	イノシシ	393	2,989	0	155	3,144
	ニホンザル	43	276	440	1,434	2,150
	計	1,538	11,929	1,470	2,915	16,314

補助金	鳥獣名	国	県	村	計	備考
	ニホンジカ	8,000	1,000	1,000	10,000	
	イノシシ	8,000	0	0	8,000	
	ニホンザル	8,000	11,000	31,000	50,000	
	アナグマ	1,000	0	0	1,000	
	カラス	200		800	1,000	H29 より国補助

4. 狩猟免許取得支援事業

狩猟者の減少、高齢化が進んでいるため、駆除隊員の育成並びに確保、地域一体で有害鳥獣駆除に取り組むことで効率化を図る目的で、平成 23 年度から新規に狩猟免許を取得する者に対し、10 万円を上限として補助金を交付しているが平成 28 年度は申請がなかった。

補助率：定額（10 万円を限度とする。）

補助対象免許：網猟免許、わな猟免許、第一種銃猟免許、第二種銃猟免許

補助対象経費：狩猟免許講習会受講料、受験手数料、診断書手数料等

5. 特用林産物鳥獣害防止対策事業

平成 23 年度から、野生鳥獣による特用林産物（タケノコ、ワサビ、ゼンマイ、花木等）への被害を防ぎ、特用林産物の安定的な生産を図るため、鳥獣害防止ネットや電気柵の設置に係る費用の一部を補助しているが平成 28 年度は申請がなかった。

補助率：総事業費の90%以内

補助対象経費：設備購入費、設置委託費

6. 地域材活用促進支援事業

林業の振興並びに地域材の需要拡大及び利用促進を図るため、球磨人吉管内で産出された木材を利用した住宅又は建築物の新築、増築及び改築並びに改修を行う者に対してその利用量に応じて400千円を上限として補助金を交付した。

◎平成28年度実績

申請件数：新築1件

地域材利用量：24 m³

補助金総額：288,000円

7. 林業従事者対策支援事業

林業を取り巻く環境は、依然として厳しい現状であり、林業への就労条件の改善を図るために、平成25年度より社会保障の充実強化や林業作業に係る機材購入の補助等を積極的にを行い、林業の活性化と担い手不足解消等の支援を実践した。

(1) 林業従事者支援対策事業 (単位：人、円)

事項	補助人数	総事業費	村補助金	個人負担	備考
作業環境整備	1	72,360	18,000	54,360	刈払い機

8. 林道改良事業

工事名	延長	工事内容	事業費	備考
林道坂本山線道路改良工事	10.0m	道路改良	1,261,615円	L型擁壁10m アースカーブ10m
林道葛線道路改良工事	12.0m	道路改良	1,266,441円	横断工4m ガードレール12m

9. 災害復旧工事

(1) 平成28年度現年林道災害復旧事業

「平成28年6月19日から23日にかけての梅雨前線豪雨による災害」のため林道葛線の一部に被害が発生したため平成28年度現年林道災害復旧事業により復旧をおこなった。

路線名	事業費	国県補助金	村費	工種数量
林道葛線	1,296,000円	1,087,000円	209,000円	土工46.7 m ³

				擁壁工 10.0m 舗装工 26.7 m ²
--	--	--	--	--------------------------------------

補助率 83.9%

(2) 作業道柳野線災害復旧工事 (単独)

路線名	事業費	工種数量
作業道柳野線	3,191,672 円	L型擁壁工 16.03m、素掘側溝 コンクリート舗装工 26.7 m ² 、植生マット

10. その他の事業

(1) 林道維持

①林道側道草払

・坂本山江線	7,712m (2回刈)	} 691,200 円
・亀谷線	1,635m (2回刈)	

(2) 作業道改良事業 (単位: m、円)

路線名	延長	幅員	事業費	備考
尾崎線	500	3.0	2,825,280	民有林

(3) 生コン等原材料支給事業

◎平成 28 年度実績 (単位: m、円、箇所)

種別	事業量	事業費	施行箇所	備考
生コン舗装	480	2,574,639	6	柚木川内線 80m、登尾線 80m 今村線 80m、小鶴線 80m 葛線 80m、小中尾線 80m

(4) 分収林事業

(5) 入会林野整備事業

(6) 水とみどりの森づくり事業

(7) みどりの少年団育成・指導